

経済マンスリー [中国]

習近平政権初の中央経済工作会議

中国では、11月15日、共産党大会閉会翌日の中央委員会第一回全体会議で、習近平共産党総書記を含む新指導部が選出された。新指導部は高成長から安定成長へのステージ移行期に、胡錦濤政権時代の負の遺産ともいえるべき所得格差や投資・輸出依存型の持続不能な成長パターンといった構造問題に対処しなければならない。

習総書記を含め、新指導部7人の多くは太子党・上海閥など既得権層を支持基盤としており、既得権にメスを入れる本格改革の進展を疑問視する向きは少なくない。しかし、来春、首相に就任し、経済政策を主導すると目される李克強副首相は、度々、改革の深化を強調し、また、習総書記も、12月7～11日の初の地方視察に、92年に鄧小平氏が改革開放の加速を促す大号令を発した広東省を選び、改革開放の深化を繰り返し、アピールした。こうした政権トップ2の動きには、従来通りの政策では深刻化する諸問題に対応できないとの強い危機感に裏打ちされた改革志向が窺われる。

12月15～16日には、習近平政権初の中央経済工作会議が開催された。同会議は毎年末に当年の経済情勢を総括し、翌年の経済政策を決定するための重要会議である。積極的な財政政策と穏健（中立的）な金融政策という基本方針は継続されたが、注目すべき変化も少なくない（第1表）。経済発展については、これまでの「比較的速い」という表現から「持続的で健全な」という表現に切り替わり、高成長路線からの脱却が示された。また、主要政策の1項目として、都市化を取り上げ、内需拡大の最大の潜在力は都市化にあるとして、その推進を促した。民生保障の項目においては、「民生改善を党・政府の任務」と明示して、国民感情への配慮を強く示し、さらに、経済改革の項目においては、前年の重点分野のみの改革ではなく、全面的な改革を志向し、しかも、総合プラン、ロードマップ、スケジュールの明確化を打ち出した。従来になかった新政権カラーには改革推進への期待を高める要素がある。ただし、掛け声倒れに終われば、中長期的成長力を損ないかねず、具体策の策定・実施に注視を要しよう。

第1表：中央経済工作会議で提示された主要政策

2013年	2012年
① マクロコントロールを強化・改善し、持続的で健全な経済発展を促進する。積極的な財政政策と穏健な金融政策を継続実施する。	① マクロコントロールの強化・改善を継続し、安定的で比較的速い経済発展を促進する。積極的な財政政策と穏健な金融政策を継続実施する。
② 農業の基礎を固め、農産物の供給を保障する。三農問題の解決を全党の重要課題とする。	② 三農（農業、農民、農村）が抱える困難な状況対策に注力し、農産物の供給保障能力を増強する。
③ 産業構造調整を加速し、産業全体の質を高める。	③ 経済構造の調整を加速し、経済の自律的・協調的発展を促進する。消費拡大、産業構造の高度化、省エネ・環境保護、地域間の協調的な発展——などを推進する。
④ 積極的かつ確実に都市化を推進し、都市化の質的向上に注力する。	④ 重点分野と中核部分の改革を深化させ、対外開放の水準を高める。
⑤ 民生の保障を強化し、人民の生活水準を向上させる。	⑤ 民生を強力に保障・改善し、社会管理の強化・刷新をはかる。
⑥ 経済体制改革を全面的に深化させ、揺るぎなく開放拡大を推進する。	

（資料）政府発表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru_yaguchi@mufg.jp
萩原 陽子 youko_hagiwara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。